

ジャイアンみたいなやつ



軽部 謙介
時事通信社 解説委員

ジャイアンみたいなやつだな——。

昔、横暴が目立つ米国のことを、同僚がこう比喻した。「うまいな」などと思っていたが、調べてみるとこのたとえば日本社会にかなり浸透しているようだ。

著名なエコノミストが「“ジャイアン”トランプに対して日本は“スネ夫”であるべきか」という論考を書いたことも。

漫画「ドラえもん」に登場するジャイアンは理不尽に暴力をふるい、自分の欲しいものを獲得し、やりたいことを実現していく。トランプ氏が大統領に就任して以降、米国の「ジャイアン度合い」は明らかに高まった。

トランプ政権の「ジャイアン度合い」

5月28日。いずも型護衛艦「かが」の艦上。居並ぶ自衛官や米兵を前に、安倍晋三首相は来日中のトランプ大統領と並び、自信あふれる表情でこうアピールした。

「日米同盟は、私とトランプ大統領のもとで、これまでになく強固なものとなった」

確かに、「異形の大統領」であるトランプ氏に対して、首相はすでに11回の首脳会談を行い、5回ゴルフをともし、かつ酒を酌み交わしている。しかし、首脳会談後の記者会見では、首相自身「えっ」と思ったに違いない。こんなやりとりがあったのだ。

新しい日米経済協議のことを記者団から聞かれた首相は「日米共同声明を大前提に日米双方にとってウィンウィンとなる合意をする」と発言した。

通常はここで司会進行役にマイクが返るのだが、すかさず大統領は「私も一言付け加えたい」と言って割り込んできた。

「これは非常に重要なことだが、TPPとは関係ない。別の人間が署名したものに縛られることはない」

首相の言う「日米共同声明」というのは昨年9月にニューヨークで開かれた首脳会談時に発表した文書を指す。そこにはこう書いてあった。

交渉を行うに当たっては、日米両国は以下の他方の政府の立場を尊重する。

－日本としては農林水産品について、過去の経済連携協定で約束した市場アクセスの譲許内容が最大限であること。

－米国としては自動車について、市場アクセスの交渉結果が米国の自動車産業の製造及び雇用の増加を目指すものであること。

「過去の経済連携協定」には当然TPPも含まれる。つまり、こういう一文を挿入することによって、農産物の自由化は牛肉の関税引き下げや米国産米の輸入に関する特別枠などを設けたTPP並みの譲歩が最大限である、それは米国も了解済みだ—という含意が示されているのだ。

ただ、注意して読むと、この文書は「他方の政府の立場を尊重する」との表現になっている。普通「尊重する」と書けば事実上の拘束になるが、今回大統領は会見の中で「拘束されない」という表現を2回も使った。

オバマ前政権が合意したTPPなどに何で縛られるのだと、一度合意したことを躊躇なくひっくり返す。ジャイアン・トランプの面目躍如だ。

今米国は、中国やメキシコ、カナダなど世界各国との間でジャイアンを演じている。相手が同盟国であろうと、国際ルール違反になろうとお構いなしだ。

たとえば、トランプ政権による一方的制裁の第一弾となった通商拡大法232条（安全保障条項）。昨年3月、鉄鋼やアルミ製品の輸入が米国の安全保障に被害を及ぼしているとして追加関税を発動、日本も対象国に指定された。

そもそも日本という同盟国を相手に、「お前たちの鉄やアルミの対米輸出が安全保障に影響を及ぼしている」と言えるのか、おおいに首をひねるのだが、それだけではない。国際的なルールに従えば、相手国との貿易に何か問題がある場合は、まず世界貿易機関（WTO）に提訴して紛争処理のプロセスに乗せねばならない。二審制のWTOで最終的に米国の主張が正しいと認められ、かつ相手国がそれでもその措置を撤回しようとしないう場合、初めて訴えた側が報復の権利を得る。それが各国の順守するWTOの規則だ。

米国はそんなルールを最初から無視している。中国との間での報復合戦も全く同じ。形ばかりのWTO提訴はしているものの、勝手に関税を引き上げている（この場合は対抗措置にでている中国の行為もルール違反と言えるのだが）。

話はやや横にそれるが、現在のWTOには米国の傍若無人な態度をいさめるだけのパワーがない。トランプ政権関係では▽232条に基づき、「米国の安全保障に影響を与えている」という理屈で、鉄鋼・アルミ製品の輸入に追加関税をかけた▽通商法301条に基づき、中国による知的所有権侵害を理由に一方的な制裁を発動した一などの問題が係争中だ。

本来ならまず紛争処理小委員会（パネル）を設置し、これらのケースを吟味。どちらが国際的なルールに反しているかを判断するのがWTOの役割だが、彼らの当面の方針は「裁かない」。

301条や232条などの一方的措置でこのまま審理を進めれば、「米国敗訴」の可能性が高い。しかし、トランプ大統領は選挙運動期間中から「WTOが不公正貿易に対して無力である」として脱退を示唆してきた。WTOで「敗訴」の判断ができれば、「米国脱退」というシナリオが現実のものになりかねない。影響はきわめて大きい。

逆に米国勝訴の決定が下れば、世界貿易は「安全保障を理由にすれば、何でもOK」の状態に放り込まれる。これは秩序を無視した米国に対して国際機関がお墨付きを与えるに等しい行為だ。

「米国の行為がWTO違反となれば、米国に脱退の口実を与える。逆に米勝訴になったら『保護主義的な政策も認められるのか』となり国際ルールとの整合性がとれない。ならば答えをださないのが一番だ」

WTO関係者は取材にこう答えている。

世界一の軍事力。基軸通貨であるドル。これらで世界を睥睨してきた米国の態度は昔から変わっていない。「ジャイアン度合い」は濃淡の差こそあれ、以前から米国に染み付いたものなのだろう。それは交渉現場で交わされる一言にも現れてきた。

米政権の対日政策に根付く真珠湾の記憶

たとえば「真珠湾」や「水爆」だ。

米紙ワシントン・ポストがこう報道した。

—18年6月の日米首脳会談で、トランプ大統領が貿易赤字問題に関して「私は真珠湾を忘れていない」と安倍首相に述べた。—

この大統領がいかにも言いそうなことだ。日本政府

は否定に躍起だったが、経済交渉の席で米政府高官がこの手の発言をするのは、過去にもあったことだ。

たとえば、今から20年ほど前、訪米した橋本龍太郎首相（当時）が講演中、「米国債を売却する誘惑にさらされる可能性がある」と発言。ニューヨークの債券市場は混乱に陥り株価も暴落した。

日米政府間では事態收拾が話し合われたのだが、その席で当時の米政府高官がこう叫んだ。

「日本に水爆を7回落としてやる」

「A-bomb（原爆）」ではなく、破壊力ではさらに強力な「H-bomb」と言ったのだ。当然のことながら、この暴言は正式な交渉記録には残っていない。話し合っていた日本政府の高官は発言を無視して協議を続けたという。

「なんだ、こいつは、とは思ったが、こちらもエキサイトすれば話し合いができなくなってしまう。ぐっと我慢した」

高官は当時を振り返ってこう話す。

「水爆7回」発言は記録に残らなかったが、文字として残されたケースもある。

1991年10月。このころ、日米は経済分野で激しく対立していたが、翌月にはブッシュ大統領（父）が訪日する予定になっていた。当然事前の打ち合わせが必要になる。ワシントンの村田良平駐米大使（当時）は、国務省にゼーリック次官を訪ねた。

のちに世界銀行総裁を務めるゼーリック氏は「頭は猛烈に切れるが、押しが強く生意気な男」として有名。議題の調整は未解決の経済分野に及んだが、当時日本が「コメ市場開放絶対反対」のスタンスを変えていなかったウルグアイ・ラウンド（多角的貿易交渉）の扱いが首脳間でも大きなテーマになるのは確実だった。村田—ゼーリック会談のやりとりを記録した国務省の機密公電にはこんな記載が残っている。

「ゼーリックは、今年は偶然にも1941年からちょうど50年経つが、万一日本が大統領訪日前にラウンドを脱線させるようなことがあれば、日本は国難に遭遇することになると警告を発した」(91年10月29日、国務長官発東京米大使館宛公電)

確かにこの年は41年の真珠湾攻撃からちょうど50年ということで、さまざまな記念行事が予定されていた。日本によるこの攻撃は米国で「スニーキー・アタック（だまし討ち）」として知られる。

ゼーリック次官は「経済問題で大統領訪日に泥を塗るようなことがあれば容赦しない」という意味を込めて「日本は国難に遭遇する」と表現したのかもしれない。しかし、「日米開戦から50年」と関連付けられて

指摘されれば、「国難」は「焼け野原の日本」をイメージさせる。

村田氏は2010年に亡くなるのだが、生前このゼーリック氏とのやりとりについて取材したことがある。当時のメモによると、元駐米大使はこう答えていた。

「このころは、ブッシュ大統領が真珠湾に行くとか行かないとかいろいろ言われていた時期だから、そういうやりとりがあったのは漠然と覚えています。でもゼーリックを特にタフだと思ったことはありません。こういうことはよくありました」

村田氏が「こういうことはよくある」と言ったほかの事例を聞かなかったことが今でも悔やまれるが、ゼーリック氏の暴言など日常茶飯と言いたかったのかもしれない。

米国地理学の泰斗であるケネス・フット博士の名著、『記念碑の語るアメリカ』（日本語版、名古屋大学出版会）にこんな分析が出てくる。

—真珠湾をめぐる反日意識は、冷戦の激化により沈静化していたが、経済摩擦の激化で呼び覚まされた。—

「スニーキー・アタック」から50年の当時はまだ一部に根強い「反日意識」があったのだろう。しかし、16年にはオバマ大統領（当時）が広島を、安倍首相が真珠湾を訪問。日米ともに直接的な謝罪の言葉はなかったものの、それぞれ記念の演説を行った。

それでもなお、トランプ氏は真珠湾を口にする。

日米安全保障の専門家によると、普通の米国民にとって「真珠湾を忘れるな」というのは、「備えは大丈夫か」という程度の意味だという。「日本は敵」と思っているわけではないというのだ。

しかし、トランプ氏は「普通の米国民」ではない。異形ではあるが、第45代米国大統領だ。そういう権威ある地位に就いた者がなぜ「リメンバー・パールハーバー」を使うのか。脅しやディール（取引）の材料として使えると思っているのではないか。

フット博士の指摘が正しいとすれば、経済摩擦が激しくなるときは、真珠湾発言に象徴される「日本はずる賢い敵だ」というコンセプトも高まる。ことさら「対日赤字は問題だ」とあおり立てるトランプ氏の発言は、経済交渉が厳しくなる予兆なのかもしれない。

交渉が決裂したら何が起るのか

では、交渉が決裂したら何が起るのか。

戦前、日米の話し合いが物別れに終わり、「ハルノート」を経て真珠湾攻撃に至った経緯はあまりにも有名だ。では、日米の経済交渉が最後までまとまらなけれ

ば何が起るのか。

日米関係は戦後何度か危機的状況を迎えている。危機的との単語が妥当でなければ、「修復を必要とする状況」と言い換えてもいい。

たとえば、鈴木善幸首相（当時）の「軍事同盟否定発言」、鳩山由紀夫首相（同）の辺野古新基地建設をめぐる「トラスト・ミー」事件などだ。いずれも安全保障に関連したケースだが、経済問題をめぐっても日米はかなり追い詰められたことがある。これはあまり広く知られていないのだが、多分「日米の危機」という意味での深刻度合いは戦後最高級だったのではないか。

その出発点は貿易交渉をめぐる首脳会談の決裂という事態だった。

94年2月11日。細川護熙首相（同）とクリントン大統領（同）の首脳会談がワシントンで開かれることになっていた。このときの最大テーマは、安全保障ではなく経済。前年から続く日米包括協議をどのようにまとめるかが焦点だった。

しかし、クリントン政権が持ち出してきたのは、巨額の対日赤字を削減するため、自動車や保険、政府調達など各分野で進展を計測する「客観基準」の設定。これに対して日本側は「数字を書き込むなら、それは数値目標にはかならず、管理貿易的手法だ」と激しく反発し、事務方の協議は平行線をたどった。最終的に細川—クリントン会談でも打開できず、首脳会談は戦後初めて決裂に終わった。

バブル崩壊から日が浅い日本は、まだ不良債権問題も深刻には受け取られておらず、経済も大崩れしていない。普段は対立することの多い各省の官僚たちは「初めて米国にノーと言った」「米国の理不尽な要求をはねのけた」と高揚していた。

しかし、問題はその後。

米国側が日本政府に通告してきたのは「ピリオド・オブ・リフレクション（period of reflection）を置きたい」。

首脳会談で合意できなかった日米交渉は再開できず、話し合いはすべてストップした。

「ピリオド・オブ・レフレクション」について、日本側は「冷却期間」と訳した。しかしこのときUSTR高官はこう言ったと取材メモに残っている。

「冷却期間などという生易しいものではない。リフレクションには『熟考する』という意味もある。われわれのニュアンスは『日本との関係はこれでいいのか、もう一度全体を見直すべきではないか』という強いものなのだ」

影響は多方面に及んだ。首脳会談決裂以降、日本政

府との接触が一時的に停止された。東京でもワシントンでも、米政府高官のアポイントがとれず、ランチはキャンセルという状態に。

この時点で日本側はコトの深刻さを悟りかなり慌てた。おそらく戦後こんな事態になったのは後にも先にもこのときだけだろう。

この2カ月後に米政府は接触再開を決め何とか事態は収束したが、ある日本政府高官は「米国が本当に怒ると怖いと思った」と述懐していた。

「ピリオド・オブ・リフレクション」の一件は霞が関や永田町でもほとんど忘れ去られているが、日米二国間の激突は重い代償を払う可能性があるということを思い起こさせてくれる。米側の主張にすり寄る必要はないが、決裂には相応の覚悟がいるということだ。

「平成の鬼平」の述懐

「米国は自分の利益を非常に大きく考えて、それを他国に要求するというきらいがあった。これはやっぱり苦々しいなという感じはずっと持っていた」

部内の聞き取り（オーラル・ヒストリー）にこう話したのは日銀総裁を務めた三重野康氏（当時）だ。

「平成の鬼平」と呼ばれてバブル退治に奔走した中央銀行総裁。多くの人にはそんな記憶として残る三重野氏が言うのは、米国の尊大な態度だった。

85年のプラザ合意以降、米国などから「内需拡大は公約だ」と強い圧力を受けた結果、日銀は当時の政策金利だった公定歩合（銀行への貸出金利）を5回にわたり引き下げ、2.5%という当時としては史上最低の水準を2年以上も続けた。続けたというよりも、米国の強い圧力を受けた大蔵省（現財務省）から続けさせられた、と言った方が正確だろう。

三重野氏の後輩にあたる白川方明前総裁も、近著『中央銀行』（東洋経済新報社）の中で、「引き下げられた低金利水準が長期にわたって維持されたことの方が問題だった」と書いている。

このオーラル・ヒストリーが「部内限定」だったせいか、三重野氏は後輩たちからの聞き取りに対してかなり率直に語っている。

「国際協調は大事にしなければならないとは思った。そのことによって自分の国の権益がある程度損なわれても我慢しなければならないこともあるんじゃないか、というのは覚悟していた。しかし、国際協調が水戸黄門の葵の御紋のようにまかり通るということに対しては非常に抵抗があった」

三重野氏は何度も迷うのだが、最終的には米国の要

請に従う。

「親米でも反米でもないが、アメリカは強大国でありながら自分の国の要求を他に押し付けるといって強くて、ちょっとというのがあった」

「それでも国際社会で日本が生きていくため、また日米安全保障条約といったことも考えれば、その辺をよく考えてしたたかに対応しなきゃいかんという感じだった」

「鬼平」の述懐だ。

バブルを発生させた内需拡大圧力について米国が陳謝したなどとも聞いたことがない。

85年のプラザ合意以降、米連邦準備制度理事会（FRB）の議長として日本に金融緩和を求め続けたポール・ボルカー氏にインタビューしたことがある。

「緩和を求めた米国にも日本のバブルの責任はあるのか」

ボルカー氏は決然と一言。「ノー」。

プラザ合意で示した不均衡是正策に効果がないとみるや、手のひらを返すように貯蓄・投資など個別問題をやり玉にあげ、日米構造協議（SII）を始めたのも米国だ。日銀の幹部たちが「あの利下げとその継続は何のためだったのか」と嘆いたのも無理はなからう。

ジャイアン・米国は今に始まったわけではない。

ベトナム戦争やイラク戦争など、傲慢な世界観が多くの若者を死に追いやっただけではなく、経済でも、政治でも、「アメリカはグレートだ」と絶叫してきた。

その米国が、最近また暴挙にでた。

トランプ大統領は不法移民に対して抜本対策をとらないということで、最大25%の関税をすべての製品にかけるとメキシコ政府を脅した。なぜ移民の話と関税引き上げが結びつくのか。

全く関係のない分野の話を手平然と関連付け恥じないその精神力に驚く。

この脅しに屈する形でメキシコは対応策を米に説明。トランプ氏も関税引き上げを猶予した。「力で押せば何とかなる」という事例が再び積みあがったことになる。

「自国の利益になる」と判断すればぐいぐいと押してくる米国の姿勢は、経済であろうと安全保障であろうと、分野を問わず変わりがない。

ジャイアン・トランプの乱暴狼藉に世界は眉をひそめている。しかし、それは米国を長期的に衰退に追い込むだけの気もするのだが。（6月21日記）

